

# 平成21年度館山市決算

## 新地方公会計制度に基づく財務4表

市では、これまで、現在の会計制度に基づく財政状況について広報等を通じてお知らせしていますが、さらに、その実態をより理解していただくために、現在までに取得した資産やこれから負担する負債、行政サービスに要した経費などを財務書類（財務4表）にまとめ、お知らせします。

### ■ 財務4表とは

現在の会計制度は、1年間の現金収支に着目した「現金主義」「単年度主義」が採用されています。

現金主義及び単年度主義では、現金の流れに主眼を置くことから、予算・決算の特徴などはわかりやすくなっていますが、一方で、これまで整備してきた資産や将来的な住民負担についての把握が見えにくいものになっています。そこで、この見えにくいところを補完するため、国が推奨する「新地方公会計制度」により作成するのが『財務4表』で、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」のことです。

### ■ 財務4表の作成モデル

1. 作成モデルは、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しました。
2. 普通会計（一般会計と学童災害共済事業特別会計）を対象としています。
3. 平成21年度の作成基準日は、平成22年3月31日とし、平成22年4月1日から平成22年5月31日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものと整理しています。

## 2 行政コスト計算書（右記のコストを目的別にすると）

各項目の数値は、上段：経常行政コスト、下段：市民一人あたりの経常行政コスト

	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	総務	その他
目的	道路、橋梁、公園など	小・中学校、幼稚園など	保育所、福祉サービスなど	予防接種、水道、清掃センターなど	庁舎、中央公民館など	議会、消防、産業振興、支払利息など
普通会計	16億4千万円 3万3千円	16億2千万円 3万2千円	48億4千万円 9万6千円	17億6千万円 3万5千円	23億2千万円 4万6千円	31億4千万円 6万3千円

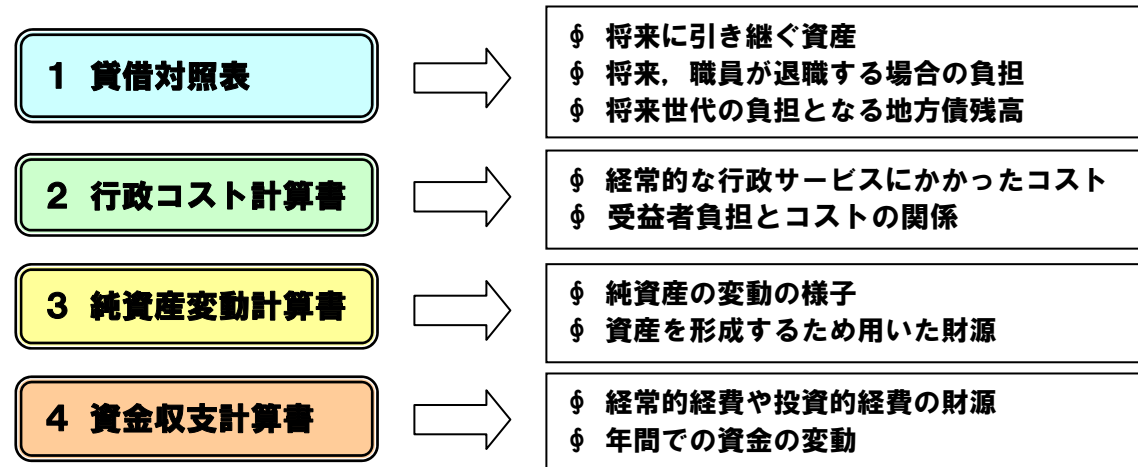
## 1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、平成21年度末に、市が保有する資産・負債・純資産に関する情報を一目でわかるようにしたものです。

（以下、金額が二段書きの場合、上段：全体額、下段：市民一人あたりの金額を表しています。）

<b>資産</b> 644億5千万円 128万5千円 市の保有しているすべての資産を表示。将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産 【内訳】 公共資産 509億8千万円 学校、道路、橋梁、公園など 101万6千円 投資等 124億9千万円 基金、出資金、貸付金など 24万9千円 流動資産 9億8千万円 税などの未収金や現金預金（うち6億7千万円） 2万円	<b>負債</b> 277億円 55万2千円 将来の世代が負担する借入金（市債）や退職給付引当金など （うち地方債残高 166億7千万円）	<b>純資産</b> 367億5千万円 73万3千円 現在までの世代や国・県が負担した、将来の世代に引き継ぐ財産
計 644億5千万円 128万5千円	計 644億5千万円 128万5千円	

### ■ 財務4表でわかること



## 4 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一定期間内の現金の増減と残高を示して現金の流れを示します。市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

期首資金残高 平成20年度末資金額 7億1千万円

当期収支	経常的収支	29億円
	公共資産整備収支	△10億9千万円
	投資・財務的収支	△18億5千万円

### 期末資金残高

期首資金残高から当期収支を差し引いたもので、平成21年度末の資金額のこと。

6億7千万円

## 2 行政コスト計算書

一定期間の収益とそれを得るために要した費用を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

<b>経常費用</b>	153億2千万円 30万5千円
1年間に提供された行政サービス（資産形成に供されたものを除く）に要した費用	
【内訳】	
人にかかるコスト	33億6千万円 6万7千円
市職員給与、議員報酬など	
物にかかるコスト	36億3千万円 7万2千円
光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設・設備の修繕費など	
移転支的コスト	78億1千万円 15万6千円
社会保障給付、国民健康保険・介護保険への負担金など	
その他のコスト	5億2千万円 1万円
地方債の利子など	

<b>経常収益</b>	6億9千万円 1万4千円
行政サービスの利用で市民の皆さんが負担する使用料・手数料など	

### 純経常コスト

経常費用から経常収益を引いた純粋な行政コスト

146億3千万円  
29万1千円

## 3 純資産変動計算書

一定期間内の純資産の増減と残高を示して純資産の流れを示します。市がどのような財源で純資産を形成しているかを表しています。

期首純資産残高 平成20年度末純資産額 360億9千万円

当期変動高	純経常行政コスト	△146億3千万円
	財源調達（市税、地方交付税、国・県補助金）	153億1千万円
	その他	△2千万円

### 期末純資産残高

期首純資産残高から当期変動額を差し引いたもので、平成21年度末の純資産額のこと。

367億5千万円

# 財務4表からどんなことがわかるの？

## ■ 財務書類からわかる指標

財務書類からわかる指標を一括で示して、以降それぞれの指標について説明を加えていきます。  
 (なお、指標を求める上で数値を引用する表を、貸借対照表(バランスシート)を「B/S」、行政コスト計算書を「P/L」、純資産変動計算書を「NWM」、資金収支計算書を「C/F」で表記します。)

指標	平成20年度	平成21年度	平均的な値
1 歳入額対資産比率	3.99年	3.61年	3.00年~7.00年
2 資産老朽化比率	46.7%	47.9%	35.0%~50.0%
3 将来世代負担比率	33.6%	32.7%	15.0%~40.0%
	70.8%	72.1%	50.0%~90.0%
4 行政コスト対公共資産比率	26.9%	30.0%	10.0%~30.0%
5 行政コスト対税収等比率	104.6%	97.9%	90.0%~110.0%
6 受益者負担の割合	4.4%	4.5%	2.0%~8.0%
7 市民一人当たり資産額	1,279千円	1,285千円	
	562千円	552千円	
	273千円	305千円	

※平成21年度 館山市人口(平成22年4月1日現在・外国人登録者数を含まない) 50,177人  
 平成20年度 館山市人口(平成21年4月1日現在・外国人登録者数を含まない) 50,275人

### 1. 『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

歳入総額に対する資産の比率で、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを示すものです。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額+期首歳計現金残高)}$$

この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

### 2. 『資産老朽化比率』(B/S)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算し、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \times 100$$

### 3. 『社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(現世代負担比率)』(B/S)

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どの世代で形成されてきたのかを示すものです。

純資産は、これまでの世代が負担して形成した資産の額で、負債は地方債など将来の世代が負担することにより形成した資産の額です。ここで、資産の形成に充てられた財源が純資産によるものか、負債によるものか、その割合を見ることで、世代間の負担がわかってきます。

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

公共資産に占める純資産の合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。

### 4. 『行政コスト対公共資産比率』(B/S・P/L)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的ごとの比率はかなりバラツキがありますが、全体的な平均の値は、10%~30%程度になります。

### 5. 『行政コスト対税収等比率』(NWM)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。

比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源}+\text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

### 6. 『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額なので、これを「経常行政コスト」と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。また、この指標を、人口規模や産業構造の類似した他団体と比較することなどで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

### 7. 『市民一人当たり資産額・負債額・行政コスト』(B/S・P/L)

バランスシートの「資産額」・「負債額」、また行政コスト計算書の「経常行政コスト」について、市民一人当たりで算出することで、市民にとってわかりやすい情報になるとともに、類似団体などとの単純比較が可能となります。

## まとめ

財務書類を使った指標について、計算式と指標の意味を説明してきました。平成20年度の指標と比較して、次のことが考えられます。  
 ☆歳入額対資産比率が低くなり、資産老朽化比率が高くなっていることから、社会資本の整備が進まず、償却資産の老朽化が進んでいると考えられる。  
 ☆行政コスト対公共資産比率が高くなっていることから、公共資産がより有効に活用されていると考えられる。  
 今後も、これらの情報を公開していくとともに、業務改善の指標として活用していきます。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,070,822
①生活インフラ・国土保全	27,792,751	(2) 長期未払金	
②教育	10,886,204	①物件の購入等	0
③福祉	887,880	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,395,871	③その他	0
⑤産業振興	3,687,112	長期未払金計	0
⑥消防	553,706	(3) 退職手当引当金	10,831,445
⑦総務	1,951,204	(4) 損失補償等引当金	30,000
有形固定資産合計	50,154,728	固定負債合計	25,932,267
(2) 売却可能資産	831,304		
公共資産合計	50,986,032		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,598,187
①投資及び出資金	9,529,964	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 12,761	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	9,517,203	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	193,438	(5) 賞与引当金	175,548
(3) 基金等		流動負債合計	1,773,735
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,909,318	<b>負債合計</b>	<b>27,706,002</b>
③土地開発基金	100,270		
④その他定額運用基金	158,014		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,167,602	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	963,191	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,039,065
(5) 回収不能見込額	△ 353,674	2 公共資産等整備一般財源等	44,848,400
投資等合計	12,487,760	3 その他一般財源等	△ 16,235,498
3 流動資産		4 資産評価差額	96,215
(1) 現金預金		<b>純資産合計</b>	<b>36,748,182</b>
①財政調整基金	128,088		
②減債基金	1	<b>負債・純資産合計</b>	<b>64,454,184</b>
③歳計現金	674,369		
現金預金計	802,458		
(2) 未収金			
①地方税	244,924		
②その他	12,960		
③回収不能見込額	△ 79,950		
未収金計	177,934		
流動資産合計	980,392		
<b>資産合計</b>	<b>64,454,184</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,506,899 千円
②教育	56,498 千円
③福祉	8,641 千円
④環境衛生	697,852 千円
⑤産業振興	2,053,986 千円
⑥消防	5,592 千円
⑦総務	106,109 千円
計	4,435,577 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,365,547 千円
②地方債	364,030 千円
③一般財源等	2,706,000 千円
計	4,435,577 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	70,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,533,545 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,703,224千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,870,615 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,669,009 千円	16,669,009 千円	
債務負担行為支出予定額	842,628 千円	842,628 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,075,194 千円		5,075,194 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	261,777 千円		261,777 千円
退職手当負担見込額	6,992,007 千円	6,992,007 千円	
第二セクター等債務負担見込額	30,000 千円	30,000 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,040,347 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,745,894 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,786,375 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,508,078 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,830,268 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,965,679千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,196,742千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	2,774,567	18.1%	267,409	492,906	387,409	316,681	208,168	22,320	947,971	131,703			0
	(2)退職手当引当金繰入等	413,730	2.7%	29,654	75,278	59,935	47,707	31,609	2,597	146,500	20,450			0
	(3)賞与引当金繰入額	175,548	1.1%	12,582	31,941	25,431	20,242	13,412	1,101	62,161	8,678			0
	小 計	3,363,845	22.0%	309,645	600,125	472,775	384,630	253,189	26,018	1,156,632	160,831			0
2	(1)物件費	1,925,428	12.6%	91,884	457,092	119,598	687,122	167,629	25,696	368,527	7,880			0
	(2)維持補修費	78,968	0.5%	23,044	27,454	2,239	1,526	15,316	2,224	7,165	0			0
	(3)減価償却費	1,626,011	10.6%	707,887	312,538	29,242	294,899	139,664	50,350	91,431	0			0
	小 計	3,630,407	23.7%	822,815	797,084	151,079	983,547	322,609	78,270	467,123	7,880	0		0
3	(1)社会保障給付	2,564,461	16.7%		19,545	2,544,916	0							0
	(2)補助金等	2,781,077	18.2%	2,842	201,835	124,350	83,733	877,326	804,790	685,145	1,056			0
	(3)他会計等への支出額	2,237,584	14.6%	397,484	0	1,547,271	292,829	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	225,040	1.5%	106,167	0	0	12,472	98,401	0	8,000	0			0
	小 計	7,808,162	51.0%	506,493	221,380	4,216,537	389,034	975,727	804,790	693,145	1,056			0
4	(1)支払利息	397,622	2.6%									397,622		0
	(2)回収不能見込計上額	118,754	0.8%										118,754	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	516,376	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	397,622	118,754	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,318,790		1,638,953	1,618,589	4,840,391	1,757,211	1,551,525	909,078	2,316,900	169,767	397,622	118,754	0
( 構 成 比 率 )				10.7%	10.6%	31.6%	11.5%	10.1%	5.9%	15.1%	1.1%	2.6%	0.8%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	518,765		30,530	49,665	93,860	286,770	63	0	30,091	0	0		6,864	20,922
2	分担金・負担金・寄附金 c	170,934		1,782	2,022	104,329	33,718	0	0	133	0	0		0	28,950
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		689,699		32,312	51,687	198,189	320,488	63	0	30,224	0	0		6,864	49,872
d/a		4.5%		2.0%	3.2%	4.1%	18.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		14,629,091		1,606,641	1,566,902	4,642,202	1,436,723	1,551,462	909,078	2,286,676	169,767	397,622	118,754	△ 6,864	△ 49,872

# 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,090,900	7,985,940	44,035,099	△ 16,033,746	103,607
純経常行政コスト	△ 14,629,091			△ 14,629,091	
一般財源					
地方税	6,194,879			6,194,879	
地方交付税	3,381,634			3,381,634	
その他行政コスト充当財源	1,909,755			1,909,755	
補助金等受入	3,825,424	371,089		3,454,335	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,205			△ 5,205	
公共資産除売却損益	△ 9,312			△ 9,312	
投資損失	△ 15,410			△ 15,410	
損失補償等引当金繰入	12,000			12,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,090,148	△ 2,090,148	
公共資産処分による財源増		0	△ 15,395	15,395	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 184,156	184,156	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,726	△ 876,729	886,455	
減価償却による財源増		△ 308,238	△ 1,368,336	1,676,574	
地方債償還に伴う財源振替			1,167,769	△ 1,167,769	
資産評価替えによる変動額	△ 7,392				△ 7,392
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	36,748,182	8,039,065	44,848,400	△ 16,235,498	96,215

# 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,424,521
物件費	1,925,428
社会保障給付	2,564,461
補助金等	2,781,077
支払利息	397,622
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,900,515
その他支出	84,173
支出合計	13,077,797
地方税	6,124,464
地方交付税	3,381,634
国県補助金等	3,336,976
使用料・手数料	511,908
分担金・負担金・寄附金	165,715
諸収入	297,555
地方債発行額	606,800
基金取崩額	616,202
その他収入	933,714
収入合計	15,974,968
経常的収支額	2,897,171

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,702,719
公共資産整備補助金等支出	225,040
他会計等への建設費充当財源繰出支出	48,094
支出合計	1,975,853
国県補助金等	442,546
地方債発行額	431,200
基金取崩額	0
その他収入	13,782
収入合計	887,528
公共資産整備収支額	△ 1,088,325

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	107,300
基金積立額	38,017
定額運用基金への繰出支出	421
他会計等への公債費充当財源繰出支出	390,047
地方債償還額	1,569,839
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,105,624
国県補助金等	45,902
貸付金回収額	86,834
基金取崩額	0
地方債発行額	78,200
公共資産等売却収入	15,395
その他収入	38,398
収入合計	264,729
投資・財務的収支額	△ 1,840,895

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 32,049
期首歳計現金残高	706,418
期末歳計現金残高	674,369

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,127,225
地方債発行額	△ 1,116,200
財政調整基金等取崩額	△ 180,000
支出総額	△ 17,159,274
地方債償還額	1,967,461
財政調整基金等積立額	85
基礎的財政収支	639,297